

## 参考資料

《未定稿》

## 子ども・子育て支援新制度の諸問題Q &amp; A（平成25年6月）

## 問1 子ども・子育て支援新制度の趣旨と主なポイントは。

平成24年8月10日いわゆる「子ども・子育て関連3法」が可決、成立し、8月22日に公布された。ただし、本格施行の時期は、実際の消費税率引上げ時期を踏まえて検討とされている。（現在H27.4.1本格施行を想定）

この関連3法に基づく「子ども・子育て支援新制度」は、自公民3党合意(H24.6.15)を踏まえ、保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に進める仕組みを導入し、消費税率の引き上げによる財源によって、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保と教育・保育の質的改善、地域の子ども・子育て支援の充実を図ろうとするもの。

主なポイントは、

○認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（「施設型給付」）及び小規模保育等への給付（「地域型保育給付」）の創設

○認定こども園制度の改善（幼保連携型認定こども園の改善等）

○地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実（地域子育て支援拠点、放課後児童クラブなどの「地域子ども・子育て支援事業」）

※ 当初の政府案では「子ども・子育て新システム」といわれていたが、国会審議の過程で総合こども園構想が撤回され、認定こども園制度の改善が折り込まれるなど大幅な修正が加えられた結果、現在は「子ども・子育て支援新制度」といわれる。

## 問2 子ども・子育て関連3法とは。

新制度の創設に関する次の3つの法律をいう。

- 1 子ども・子育て支援法
- 2 認定こども園法一部改正法
- 3 整備法（子ども・子育て支援法及び認定こども園法一部改正法の施行に伴い、児童福祉法、社会福祉法等の福祉関係法、私立学校法、私立学校振興助成法、（独）スポーツ振興センター法、PTA・青少年教育団体共済法等の学校教育関係法それぞれの関係法律の規定の整備及び所要の経過措置を行うもの）

## 問3 新制度の作業スケジュールは

国における作業スケジュールのイメージは、現時点で次のとおり想定されている。

なお、今後の検討状況により変更、追加等の可能性があり得ると注記。

〈スケジュール想定的前提〉

平成27年度本格施行、平成26年4月に消費税8%、平成27年10月に10%を想定

※消費税率の引き上げは、経済状況の好転が条件とされており、本格施行の時期については、実際の消費税率引上げ時期を踏まえて検討。

内閣府ホームページに登載

「内閣府HP（少子化対策）」→「子ども・子育て支援新制度について」→「自治体向け説明会等」

○子ども・子育て支援新制度説明会 H25. 6. 10（都道府県担当者会議）

資料1-1 本格施行までの作業スケジュール

資料1-2 地方自治体と国における今後の作業等について

資料2 主な審議事項とスケジュール

資料3-3 利用希望の把握について

資料13 幼稚園の預かり保育の利用状況調査について

平成25年度には市町村において、預かり保育を含む現在の施設の利用状況調査やニーズ調査（需要調査）を行われる予定とされており、これらにより把握された現在の利用状況と今後の利用希望が市町村子ども・子育て支援事業計画の利用定員（施設型給付対象人数）の算定の基礎資料になると考えられ、留意する必要がある。

問4 幼児教育無償化と新制度の関係は。
---------------------

幼児教育無償化については、その「環境整備」として、「子ども・子育て支援新制度」がスタートすることを視野において、幼稚園と保育所の「負担の平準化」や「未就園児への対応」の観点で踏まえ、平成26年度から低所得世帯・多子世帯の負担軽減など無償化へ向けて取り組む」との政府・与党の方針が示された（平成25年6月6日幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議）。

新制度との関連においても、「施設型給付等については、幼保間の公平性、整合性の確保を図る」との国会附帯決議の趣旨を前倒しで実現しようとするものであり、新制度への対応としても極めて大きな意義がある。

なお、幼児教育の無償化は、子ども・子育て関連3法案の国会可決時に、次のとおり衆参両院で附帯決議がなされている。

○衆議院 H24. 6. 26

3 幼児教育・保育の無償化について、検討を加え、その結果に基づいて所要の施策を講ずるものとする。

○参議院 H24. 8. 10

12 新制度により待機児童を解消し、すべての子どもに質の高い学校教育・保育を提供できる体制を確保しつつ、幼児教育・保育の無償化について、検討を加え、その結果に基づいて所要の施策を講ずるものとする。当面、幼児教育に係る利用者負担について、その軽減に努めること。

《全日私幼連「特別活動指針」》

幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化の推進

(基本方針)

- ・国が設定した基準額を上限として、満3歳～5歳の子どもに対する標準時間の平均的な保育料についての保護者負担をゼロにする。
- ・親の所得制限は設けない。
- ・幼稚園教育を中心とする幼児教育を無償化する。

☆無償措置が確実かつ安定的に実施されるよう幼稚園就園奨励事業の法制化

問5 子ども・子育て支援法に基づく給付・事業の体系は。

**I 子ども・子育て支援給付**

■施設型給付

- ・認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付

※私立保育所は、当分の間、現行どおり、市町村が保育所に委託費を支払い、利用者負担の徴収も市町村が行う。(附則6条)

■地域型保育給付

- ・小規模保育(利用定員6人以上19人以下)、家庭的保育(利用定員5人以下)、居宅訪問型保育、事業所内保育(主として従業員のほか、地域の子供にも保育を提供)
- ・満3歳未満保育認定こどもが対象(郡部など人口減少地域等では、例外的に3歳以上児の利用も認める。)

※施設型給付・地域型保育は、早朝・夜間・休日保育にも対応

※施設型給付・地域型保育給付の対象は、認可や認定を受けた施設・事業者の中から、市町村の確認を受けたもの

■児童手当

**II 地域子供・子育て支援事業(13事業)**

■利用者支援、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、乳児家庭全戸訪問事業、要保護児童等支援事業、ファミリー・サポート・センター事業、子育て短期支援事業

■延長保育事業、病児・病後児保育事業

■放課後児童クラブ(小学生対象)

■妊婦健診

■補足給付事業

問 6 施設型給付の水準が分らないと幼稚園は本制度への参加について判断できない。  
県としても参加の度合いが分らないと支援事業計画策定等の対応が検討できない。  
(国の制度説明会における都道府県担当者からの質問)

国は、施設型給付の水準等の公定価格の骨格については、26年度の早い時期に示す予定とのこと。

なお、子ども・子育て関連3法案の国会可決時に、次のとおり参議院で附帯決議がなされている。

○参議院 H24. 8. 10

- 1 施設型給付等については、幼保間の公平性、整合性の確保を図るとともに、受け入れる子どもの数にかかわらず施設が存続していく上で欠かせない固定経費等への配慮が不可欠であることにも十分留意して、定員規模や地域の状況など、施設の置かれている状況を反映し得る機関補助的な要素を加味したものとし、その制度設計の詳細については関係者も含めた場において丁寧に検討すること。

問 7 私学助成が残ると、現行の幼稚園のままでいく園が多くなるのではないか。  
(国の制度説明会における都道府県担当者からの質問)

国は、今後、幼稚園には、①認定こども園に移行し施設型給付を受ける、②幼稚園のままで施設型給付を受ける、③幼稚園のままで私学助成を受ける の三つの道がある。幼稚園がどうなるかは、26年度の早い時期に施設型給付に係る公定価格(費用・利用者負担)が出てから、各園に判断してもらうことになるという考え方。

国のスケジュール・イメージでは、「公定価格の確定」は27年度の予算成立の時期(26年度末)となるが、26年度の早い段階で「公定価格の骨格」を示し、同時に、市町村は事業計画(市町村子ども・子育て支援事業計画)策定に向けて「既存施設に対する新制度への移行の意向確認」を行い、その結果により27年度概算要求(26年8月末)を行うとしている。

国の回答の意味するところは、公定価格(国が定める基準により算定した費用の額、施設型給付費の額、利用者負担の額)が示されることにより、現行の私学助成の下での運営と比較し、施設型給付を受けるかどうかの判断の基準となるということ。

問 8 施設型給付における公定価格とは。

公定価格とは、特定教育・保育に通常要する費用の額として国が示す額を指し、市町村から代理受領する施設型給付費の部分と園が保護者から直接徴収する利用者負担の部分に分けられる。利用者負担の額は、国が示した上限額の範囲内で世帯所得等を勘案して市町村が定める額を指し、施設型給付費の額は、公定価格から利用者負担額を控除して得た額

となる。こうした公定価格についての国の基準は、各園が施設型給付の対象施設となることを選択するかどうかの大きな判断基準となる。

施設型給付費の額は、子ども・子育て支援法において、①保育を必要とする子ども（２・３号認定子ども）の長時間・短時間利用と（第２７条）、②教育のみの子ども（１号認定子ども）の標準教育時間利用に関する経過措置（附則第９条）の規定により算定され、標準教育時間のみの利用（１号認定子ども）であれば②が適用される。

①の施設型給付の費用負担は、国１／２、都道府県１／４、市町村１／４とされており、国等が義務的に支出しなければならない経費（義務的経費）であり、消費税財源が充当される。（②の経過措置については、問１０参照）

なお、施設型給付については、次のような給付構成を基本とする。

- a. 満３歳以上児に対する標準的な教育時間及び保護者の就労時間等に応じた保育に対する給付（保育認定を受けない子どもは、認定こども園の教育、幼稚園の教育に限る）  
（保育認定子どもは、認定こども園の保育、保育所の保育に限る）
- b. 満３歳未満児の保護者の就労時間等に応じた保育に対する給付  
（保育認定子どもは、認定こども園の保育、保育所の保育に限る）

問９ 公定価格の水準はどの程度と想定されるか。
-------------------------

公定価格（通常要する費用・利用者負担）は、経営実態調査（２５年２月に抽出調査、２５年度前半に取りまとめ、分析）の結果を踏まえ、国の子ども・子育て会議等で議論し、平成２６年度早期に骨格を示すとされており、現時点では不透明である。

新制度は、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に進める仕組みを導入し、消費税率の引き上げによる財源によって、これらの質・量を充実させるものとしており、ある程度は期待できる。（法成立時点で）子ども・子育て支援の充実のために約０．７兆円、うち待機児童解消等保育等の量の拡充に約０．４兆円（例えば幼稚園から認定こども園への移行による保育ニーズへの対応など ３歳未満児の保育利用率２４年度２７％→２９年度末４４％）、職員配置基準の改善をはじめとする保育等の質の改善（処遇改善を含む。）に約０．３兆円とされ、特に質の改善では、幼稚園の０～２歳児保育を行う認定こども園への参入促進（常勤職員の加配等）などが想定されている。

ただし、幼稚園（施設型給付を受けるもの）又は認定こども園において学校教育（標準教育時間）のみ利用する子どもに係る施設型給付を受ける場合は、経過措置（附則９条）の規定により、「全国统一費用部分」と市町村が定める「地方単独費用部分」の合計額となり、特に地方単独費用部分が十分確保できるかどうかが重要である。（問１０参照）

問１０ 施設型給付を受ける幼稚園や認定こども園に係る施設型給付費の経過措置（附則９条）とは。（学校教育のみの子どもに係る施設型給付費の経過措置）
--

幼稚園（施設型給付を受けるもの）又は認定こども園において教育のみの子ども（１号認定子ども）の標準教育時間利用に係る施設型給付を受ける場合、支給される給付費（園が代理受領）の額は、経過措置（附則９条）の規定により、「全国統一費用部分」と市町村が定める「地方単独費用部分」の合計額となる。これは、現在の私学助成が都道府県によって大きなばらつきがあり、全国一律の制度に統一することが困難であることによる。

「全国統一費用部分」は、国庫負担対象額（現行の私学助成の国庫負担額等を勘案して国が設定した基準により算定した額）から利用者負担額（国が示した上限額の範囲内で市町村が世帯所得等を勘案して定める額）を控除して得た額であり、「地方単独費用部分」は、公定価格（国が参考として示した標準教育時間の教育・保育に通常要する費用）と国庫負担対象額の差額等を参酌して市町村が定める額であり、その合計額が施設型給付費として一括して支給される。

- ・全国統一費用部分 ＝ 国庫負担対象額（国が基準を示す）－利用者負担
- ・地方単独費用部分 ≡ 公定価格（国が参考として示す）－国庫負担対象額

費用負担は、全国統一費用部分は国１／２、都道府県１／４、市町村１／４とされ、義務的経費であるのに対し、地方単独費用部分は市町村が負担し都道府県が補助するという地方の裁量による事業であり、その負担割合は地方交付税措置の標準単価の検討と合わせて今後検討。

- ※ 裁量的経費である地方単独費用部分が地方交付税措置の標準単価を下回る可能性がある。地方単独費用部分を含め、施設型給付・利用者負担額の合計額が全体として公定価格（国が参考として示す通常要する費用）を下回ることを下回らないよう留意。

問１１ 国が基準を示す公定価格（施設型給付費の額、利用者負担の額）は、２６年度の早期にその骨格を示すとされているが、事業主体となる市町村が地域の実情等を加味し、的確に価格決定できるものであるのか。特に、学校教育のみを受ける子どもに係る施設型給付費（附則９条）には地方単独費用部分が含まれるが如何か。

公定価格については、経営実態調査の結果等も踏まえ、国の子ども・子育て会議等で議論される予定であり、その過程で、公定価格の考え方や考えられる水準に関する資料もお示ししていきたい。

具体的な金額については、平成２７年度予算の編成過程で最終的に確定することとなるが、各施設の判断材料としていただけるよう、平成２６年度早期に「公定価格の骨格」として、その時点の見込額を提示し、これを受けて、施設の意向調査を行うこととしたい。

学校教育のみを受ける子ども（１号認定子ども）の施設型給付については、当分の間、「全国統一費用部分」と「地方単独費用部分」で構成されることになる。国においては、「公定価格」（標準教育時間の学校教育の提供のために「通常要する費用」）と「国庫負担対象額」（現行の私学助成の国庫負担額等を勘案して国が設定した基準により算定した額）を示すとともに、都道府県・市町村においては、公定価格と国庫負担対象額の差額等を参酌して、「地方単独費用部分」の制度設計を行うことになる。

国が26年度早期に公定価格の骨格を示した後、速やかに都道府県・市町村が「地方単独費用部分」の制度設計ができるよう、前倒しで情報提供や意見交換を進めてまいりたい。

〈国の考え方〉

問12 新制度における利用者負担（政令で定める額を限度として世帯の所得の状況等を勘案して市町村が定める額）の基本的な考え方は。

新制度における利用者負担は、すべての子どもに質の確保された学校教育・保育を保障するとの考え方を踏まえ、現行の利用者負担の水準、利用者の世帯所得等に応じた負担（応能負担）を基本とし、国の定める上限額の範囲内で地域の実情に応じて市町村が定める。

ただし、市町村が給付に関する利用者負担額を設定する際、給付単価を超える額を設定することはできない。（国の基準の下に算定した費用の額を超えることとなる利用者負担額は不可）

また、（公定価格の枠外となる）実費徴収や実費徴収以外の上乗せ徴収については、徴収理由の開示等の一定の要件の下で施設が定めることが想定されている。詳細は、施設型給付を受ける教育・保育施設の運営基準として検討予定。

利用者負担の水準については、財源の在り方と併せて、制度施行までに検討するとされているが、前述のように26年度の早い時期にその骨格が示されることになっている。

問13 施設型給付を受ける幼稚園・認定こども園（幼保連携型、幼稚園型）、受けない幼稚園の公費助成の概要は。

施設型給付を受ける幼稚園・認定こども園は、市町村から、年齢や保育の必要性に応じた給付を受ける（保護者に対する個人給付の性格ではあるが、確実に学校教育・保育に要する費用に充てるため法定代理受領の仕組みとされている。）。この場合、これまでの都道府県による私学助成（運営費補助）と市町村による幼稚園就園奨励費補助は、原則として施設型給付に統合されるが、特別支援教育、特色ある教育の取組等に対する補助は、奨励的な補助として現在の私学助成が継続される。

なお、教育のみ子ども（1号認定子ども）に対する預かり保育は、施設型給付の対象とはならず、私学助成から市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業である一時預かり事業に移行することが基本となるが、円滑に移行できない場合に備えて、過渡的な措置として私学助成が継続することも想定されている。

また、施設型給付を受けない幼稚園は、引き続き、都道府県による私学助成の運営費補助と市町村による就園奨励事業が継続する。預かり保育に対する補助は私学助成によることが基本となると想定されている。

問14 施設型給付を受けない幼稚園に対する私学助成の水準は、今後どうなると考える

か。

〔運営費補助＝県、就園奨励費補助＝市町村 ※別に独自に助成している市もある〕

施設型給付を受けない幼稚園には、従前どおり、都道府県による私学助成の運営費補助と市町村による就園奨励事業が継続することとされているが、いずれについても国・自治体の裁量的経費であり、私学助成の水準や就園奨励事業の実施の有無・水準は、自治体間のばらつきがあるのが現状。子ども・子育て関連３法の国会附帯決議において「施設型給付を受けない幼稚園に対する私学助成及び幼稚園就園奨励費補助の充実に努める」とされていることを踏まえ、国・都道府県・市町村において必要な予算が確保されるよう求めていくことが重要となる。

※ Ｈ２４年度で、４７都道府県中１０府県において、運営費助成単価が地方財政措置単価を下回っている。

※ Ｈ２４年度で、就園奨励事業が実施されていない市町村は３９６。

問１５ 新制度において、幼稚園の預かり保育の対象園児（満３歳以上の保育を必要とする子ども）の取扱いはどうなるのか。

施設型給付を受ける幼稚園は、保育を必要とせず標準教育時間の教育のみを利用する満３歳以上の子どもの利用定員（１号定員）を設定する施設となるため（子ども・子育て支援法第３１条第１項第２号）、保護者の就労等により保育を必要とする満３歳以上の子どもが毎日預かり保育を利用する形態は、保育時間部分も含めた施設型給付の支給の対象とはならない。この場合、標準教育時間外の預かり保育は、地域子ども子育て支援事業（市町村委託事業）の「一時預かり事業」の対象となる。

幼稚園が認定こども園に移行し、保育を必要とする満３歳以上の子どもの利用定員（２号定員）を設定し、利用者が市町村から保育の必要性の認定（２号認定）を受けた場合には、保育時間部分も含めた施設型給付の支給対象となる。保育を必要としない教育のみの子どもに対する標準教育時間外の預かり保育については、地域子ども子育て支援事業の「一時預かり事業」の対象となる。

なお、国においては、施設型給付を受ける幼稚園・認定こども園の教育のみの子どもの預かり保育について、現在の預かり保育の取組が継続できるよう、地域子ども子育て支援事業の「一時預かり事業」の実施要件等の検討を行うとしている。また、広域利用の調整がつかない等の事情により「一時預かり事業」を市町村から円滑に受託できないことも考えられるため、過渡的な措置として、広域的な観点から都道府県による預かり保育に対する私学助成を継続する必要があるとしている。

施設型給付を受けない幼稚園の預かり保育に対する補助は、引き続き私学助成によることが基本となると想定されている。



問 16 幼稚園で保育に欠ける子を預かり保育している場合は、施設型給付の対象となるのか。そのためには事前に就労証明書の提出を保護者に求めている方がよいのか。

新制度では、施設型給付を受ける幼稚園は、満3歳以上の標準時間の教育に限った利用が前提となり、現行の預かり保育による、保育に欠ける（保育を必要とする）満3歳以上の子どもについては、施設型給付の対象とならない。従来の預かり保育の部分について、新制度において施設型給付を受けようとする場合は、認定こども園に移行し、かつ、預かり保育を受ける子どもが2号認定を受けている必要がある。（問15参照）

新制度では、施設型給付を受ける教育・保育施設において教育・保育を利用する場合、保護者の申請に基づいて、子ども一人一人について、保育の必要性の有無の認定を受けなければならないが、教育のみの子どもに係る1号認定については、年齢・住所等以外に就労状況等の提出・審査は不要であるが、保育を必要とする子どもに係る2号・3号認定については、就労状況等の提出・審査が必要である。

※ 認定を受けることで、保育の必要性の有無、保育の必要量など子どもの状況に応じた認定内容が記載された認定証が交付されるため、原則として（民間保育所はこれまでどおり市町村委託事業）、保護者がその認定証を持って、ニーズに応じた施設等の利用を申し込むことになる。

なお、施設型給付を受けない幼稚園が引き続き預かり保育を行う場合、引き続き私学助成による補助を継続することが基本となると想定されているが、場合により一時預かり事業として市町村から受託することも選択することができないか、国において検討中。（問17参照）

問 17 施設型給付を受けない幼稚園が、（幼稚園のままで）引き続き預かり保育を行う場合の助成措置はどうなるのか。

施設型給付を受けない幼稚園については、預かり保育を含め、これまでどおり私学助成を継続することとしている。また、私学助成における預かり保育の対象とはならず、個別に市町村の一時預かり事業を受託することも考えられる。

しかしながら、現在の預かり保育に対する私学助成の水準を考えれば、私学助成の預かり保育の水準が施設型給付（保育時間）の水準と同等となることは難しいと思われる。

（そもそも、個人給付の考え方の導入により、保育所と同様の機能を果たしている幼稚園については、認定こども園に移行することにより、保育所と同水準の財政支援を行えるようにすることが新制度の大きなねらい。）

〈国の考え方〉

問 18 幼稚園が認定こども園に移行した後、標準時間の教育を超えて預かる（従前の預かり保育）場合で、保育認定を受けていない子どもについて、公費助成はどうなるのか。

幼稚園が認定こども園に移行した場合には、保育を必要とする子どもの定員（２号定員または３号定員）を設定することとなるが、現在預かり保育を利用しているケースのうち「保護者の就労等を理由とし、毎日利用する形態」については、こうした利用形態にある幼児が、市町村から「保育の必要性」の認定を受けることが可能と考えられる。また、それ以外の形態については、市町村の一時預かり事業の「家庭において保育を受けることが一時的に困難」という要件に該当すると考えられることから、結果的に施設型給付と市町村の一時預かり事業のいずれでもカバーできなくなる事態は考えにくい。

なお、市町村事業である一時預かり事業等「地域子ども・子育て支援事業」は、義務的経費ではなく、裁量的経費（予算補助）ではあるが、社会保障４経費（年金、医療、介護、・子育て）に使途が限定された消費税充当対象経費とされていることから、通常の補助金と比べれば安定的な財源確保が図られるものと考えている。

〈国の考え方〉

問１９ 新制度において、幼稚園における子育て支援としての「２歳児受入れ」の取扱いはどうなるのか。

２歳児の受入れは、国は、学校教育を受ける幼稚園児としての入園ではなく、あくまで子育て支援（学校教育法第２３条）としての受入れとして位置付けられており、私学助成の対象かどうかの取扱いは都道府県間でばらついている。

新制度における満３歳未満の子どもに係る施設型給付の対象は、満３歳未満の保育を必要とする子ども（３号認定子ども）の保育であり、認定こども園・保育所の保育に限られる。

幼稚園で受け入れる２歳児のうち保育を必要とする子どもについては、幼稚園が認定こども園に移行し、満３歳未満の保育を必要とする子どもの利用定員（３号定員）を設定し、利用者が市町村から保育の必要性の認定（３号認定）を受けた場合には、新たに保育部分に対応する施設型給付により保護者負担の軽減が図られることになる。

問２０ ○○県では、定員３０人程度の認可外保育施設が多いが、地域型保育給付の対象とならないのか。（国の制度説明会における都道府県担当者からの質問）

国は、地域型保育の対象は、原則満３歳未満の子どもで、利用定員は１９人以下。認可施設への移行を促す事業もあるので検討すべきとのこと。

問２１ ２７年４月から私学助成のみで小規模園の運営ができるのか。また、施設型給付で運営できるのか。

子ども・子育て支援関連３法に対する衆参両議院の附帯決議において、施設型給付を受

けない幼稚園に対する私学助成及び幼稚園就園奨励費補助の充実に努めること、とされており、その充実に期待するところが大きい。なお、本県の私学助成（運営費補助）においては、配分上園児数の規模に応じ傾斜率調整（90～180％）を行い、小規模園に手厚くなるよう配慮している。（ただし、私学助成のみで支えることには自ずと限界がある。）

施設型給付については、参議院附帯決議に、「施設型給付等については、幼保間の公平性、整合性の確保を図るとともに、受け入れる子どもの数にかかわらず施設が存続していく上で欠かせない固定経費等への配慮が不可欠であることにも十分留意して、定員規模や地域の状況など、施設の置かれている状況を反映し得る機関補助的な要素を加味したものとし、その制度設計の詳細については関係者も含めた場において丁寧に検討すること。」と具体的に指摘しているところであり、国及び県、市町村での十分な検討が望まれる。

《全日私幼連「特別活動指針」》

子ども・子育て関連3法に対する活動方針

- ・国に設置される「子ども・子育て会議」において、小さな幼稚園でも継続的に安定して幼児教育が行える施設型給付水準を確保する。
- ・預かり保育や子育て支援の補助を拡充し、幼稚園のままでも1・2歳児の子育て支援や就労している保護者の支援ができるよう新たな補助制度を求める。

問22 幼稚園における「預かり保育」は、幼児教育ではないのか。施設型給付費の支給要件（支援法19条1項2号）に幼稚園の預かり保育を加えるべきではないか。

幼稚園における預かり保育は、教育課程外の教育活動であり、幼稚園教育要領等に示す幼稚園教育の基本を踏まえ実施することとされているが、新制度においても、この学校教育法制上の位置付けに変わりはない。

一方、財政支援の仕組みについては、預かり保育のうち「保護者の就労等を理由とし、毎日利用する形態」については、市町村から「保育の必要性」の認定を受けることが可能と考えられるため、幼稚園が認定こども園に移行し、保育を必要とする子どもの定員を設定した場合には、保育時間に対応する施設型給付を受けることが可能となる。また、それ以外の場合については、市町村から「一時預かり事業」を受託して実施する方向で詳細を検討中。

これは、幼稚園における預かり保育を否定するものではなく、あくまで財政支援の仕組みとして、子ども・家庭の状態に応じた、認定こども園・幼稚園・保育所その他の子育て支援を通じた共通の枠組みを設けるものである。

なお、共働き家庭等の保護者が、認定こども園に移行しない幼稚園を希望するケース（保育所との併願を除く）については、専業主婦家庭と同様の手続により、1号認定（保育を必要としない子ども）を申請し、施設型給付（標準時間利用）を受ける形で、幼稚園を利用できることとする方向で、調整したい。（この場合の標準時間終了後の保育ニーズについては、市町村から「一時預かり事業」の委託を受けて対応することになる。）

〈国の考え方〉

問 2 3 支援法附則 7 条に「施行の際、現に幼稚園・保育所の認可を有する施設、認定こども園の認定を受けている施設は、教育・保育施設としての確認があったもの（特定教育・保育施設）とみなす。」と規定されており、幼稚園は、当然に施設型給付を受ける施設になるのではないか。

既存の幼稚園等は、法附則 7 条の規定により、特段の手続を要せず確認を受けたものとみなされ、施設型給付の対象施設（特定教育・保育施設）となる。

ただし、施設ごとに利用定員を定める必要があることからすると、実務上は、新規確認の場合と同様、幼稚園の意向を確認しながらの手続になると考えられる。

なお、附則 7 条但書では、「設置者が施行日の前日までに、内閣府令で定めるところにより別段の申出をしたときは、この限りでない」と規定されており、事前に申し出をすれば施設型給付を受けないこともできる。

問 2 4 認定こども園法の改正により、新たな「幼保連携型認定こども園」が創設されるが、どのように受け止めるか。

現行の幼保連携型認定こども園は、現行のこども園法では保育所認可を要するため、公立保育所の統廃合等特段の事情がない限り、困難な状況。

今回の認定こども園法の改正による、学校教育法ではなく、教育基本法 6 条に基づく学校として、学校であると同時に児童福祉施設としての性質も有する「(新たな) 幼保連携型認定こども園」の認可については、供給過剰による需給調整が必要な場合を除き、認可するものとする仕組みとされている。国では、新制度の「保育の必要性」の認定は、どの施設を利用しているかではなく、家庭の状況に着目して子どもごとに行われることから、現に「預かり保育」で多くの共働き家庭の保育ニーズに応えている幼稚園であれば、認可されないことは考えにくいとしている。

幼稚園がこの認可を受けた場合は、幼稚園の認可は喪失すると解されるが、幼稚園から移行した場合は引き続き「幼稚園」の名称を使用することが認められる。なお、幼稚園に復帰しようとする場合は改めて幼稚園の認可を要するものと解されている。

問 2 5 国の子ども・子育て会議の役割は。

同会議は、子ども・子育て支援法又は他の法律によりその権限に属させられた事項を処理するほか、内閣総理大臣の諮問に応じ、子ども・子育て支援法の施行に関する重要事項を調査審議する。

[具体的内容]

- ・施設型給付費、特例施設型給付費の額の算定基準の調査審議
- ・地域型保育給付費、特例地域型保育給付費（離島等に保護者が居住）の額の算定基準の調査

## 審議

- ・ 特定教育・保育施設（施設型給付対象施設）の基準（確認基準）の調査審議
- ・ 特定地域型保育事業者の基準（確認基準）の調査審議
- ・ 基本指針（地方自治体の事業計画の作成指針等）の調査審議
- ・ 標準時間利用の子どもに係る施設型給付費等の額の算定基準の調査審議
- ・ 認定こども園法に基づく幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準の調査審議
- ・ 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画策定指針の調査審議

### 問 2 6 地方版子ども・子育て会議の役割は何か。

支援法 77 条の規定により（H 2 5 年 4 月 1 日施行済み）、条例で地方版子ども・子育て会議を設置した場合、都道府県・市町村が、教育・保育施設や、地域型保育事業（一時預かり事業等）の利用定員を定める際や、市町村子ども・子育て支援事業計画、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画を策定・変更する際は、この会議の意見を聴かなければならないとされ、また、同会議において、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況について、調査審議するとされている。保護者、首長、事業主の代表者、学識経験者、労働者の代表者などを構成メンバーとし、事業計画、利用定員など今後の園運営に多大な影響を及ぼす審議内容であるだけに、積極的に参加し、意見を主張する必要がある。

なお、〇〇県においては、現在の条例で置かれた「〇〇県子育て文化審議会」をこれに充てることとしており、各市町村も次世代育成対策協議会等を条例による設置に置き換える予定（一部は 3 月議会で条例設置済み）。

### 問 2 7 地方版子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議するとしているが、具体的にはどのような事項に関する調査審議を想定しているか。

同会議は、関係者が政策プロセス（PDCA サイクル）に、政策立案から実行、評価まで一貫して関与する場として機能することが期待され、実施計画に内容や、定員設定の在り方の審議をはじめ、具体的には次のような点について調査審議することが想定される。

- ・ 潜在的なものを含め教育・保育・子育て支援のニーズが適切に把握されているか（過剰に見積もっていないか、不足していないか）
- ・ 教育・保育施設と地域型保育など、施設・事業のバランスの在り方、教育・保育の提供体制の在り方や目標
- ・ ニーズを満たすだけの必要な地域子ども・子育て支援事業が計画に盛り込まれているか
- ・ 費用の使途実績の調査や事業の点検評価（給付・事業ごとにそれぞれいくら使われているか、何人の子どもが利用しているか、運営や自己評価の適切性の確認など）

- ・ 現行の計画について見直すべき部分はないか

なお、保育料の改定など個別の給付や事業の扱いに関する詳細事項について、同会議で調査審議を行うか否かは、法律上の義務付け等はなく、自治体の裁量に委ねられているものと認識している。

〈国の考え方〉

[追記]

同会議の設置時期について、市町村計画、都道府県計画の策定については、25 年度から 26 年度半ばまでの約 1 年半の間に、現行の次世代法に基づく地域行動計画のレビュー（再検討等）、ニーズ調査に基づく教育・保育・子育て支援の量の見込み（需要計画）と確保方策（供給計画）までの一連の作業を完了させる必要がある。計画の円滑な策定に資するためにも、新制度に対する理解の共有や現行の計画のレビューをまず行う必要があり、25 年度のできる限り早期に設置をお願いしたい。

〈国の考え方〉

問 2 8 新制度における市町村の役割は。
-----------------------

新制度の実施主体は、市町村（基礎自治体）とし、都道府県・国が市町村を重層的に支える。

**都道府県・国**

○都道府県は、教育・保育施設（認定こども園、幼稚園、保育所）の認可等を行うとともに、「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画」を定める。

○国は、子ども・子育て会議の意見を聴き、市町村及び都道府県が策定する計画の作成に関する事項を含む「基本指針」を定め、新制度の制度設計を行う。

**市町村**

市町村は、国の基本指針で定める提供体制の確保等に関する基本的事項や参酌標準等を踏まえ、潜在ニーズも含めた地域での子ども・子育てに係るニーズを把握した上で、新制度の給付・事業の需要見込量、提供体制の確保の内容及びその実施時期等を盛り込んだ「市町村子ども・子育て支援事業計画」を策定。本計画をもとに、給付・事業を実施する。